



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月30日

上場会社名 北海道電力株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 9509 U R L <https://www.hepco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ
 グループリーダー (氏名) 江口 尚仁 TEL 011-251-1111
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日
 配当支払開始予定日 2019年11月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	349,447	△0.5	14,520	△39.2	9,096	△49.1	7,931	△19.5
2019年3月期第2四半期	351,115	2.1	23,863	79.4	17,876	195.8	9,858	81.0

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 8,477百万円 (△18.2%) 2019年3月期第2四半期 10,357百万円 (40.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	35.16	—
2019年3月期第2四半期	44.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,947,400	233,275	11.4
2019年3月期	1,954,981	228,417	11.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 221,321百万円 2019年3月期 216,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2020年3月期	—	5.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	755,000	0.4	42,000	△0.5	30,000	△0.6	25,000	11.8	114.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2019年10月30日)公表いたしました「2019年度第2四半期(4～9月)決算について」のP.4「2019年度業績見通し」およびP.5「2019年度連結業績見通しの修正概要」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。
詳細は、添付資料P.6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期2Q	215,291,912株	2019年3月期	215,291,912株
2020年3月期2Q	9,785,434株	2019年3月期	9,782,389株
2020年3月期2Q	205,507,992株	2019年3月期2Q	205,515,566株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、本日(2019年10月30日)公表いたしました「2019年度第2四半期(4~9月)決算について」のP.4「2019年度 業績見通し」およびP.5「2019年度 連結業績見通しの修正概要」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	3,000,000.00	3,000,000.00
2020年3月期	—	1,500,000.00			
2020年3月期(予想)			—	1,500,000.00	3,000,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(参考) 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	721,000	△ 0.0	37,000	△ 0.1	26,000	△ 1.1	23,000	13.7	105.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

個別業績予想の修正については、本日(2019年10月30日)公表いたしました「2019年度第2四半期(4~9月)決算について」のP.4「2019年度 業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
固定資産	1,752,300	1,747,943
電気事業固定資産	1,223,554	1,213,573
水力発電設備	214,181	212,060
汽力発電設備	200,842	193,714
原子力発電設備	195,337	185,884
送電設備	188,204	185,382
変電設備	102,275	103,279
配電設備	280,540	280,852
業務設備	37,741	45,226
その他の電気事業固定資産	4,430	7,173
その他の固定資産	54,182	54,167
固定資産仮勘定	167,012	171,465
建設仮勘定	159,864	164,070
除却仮勘定	164	412
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	6,982	6,982
核燃料	197,125	199,628
加工中等核燃料	197,125	199,628
投資その他の資産	110,424	109,108
長期投資	47,173	45,104
退職給付に係る資産	14,616	15,019
繰延税金資産	41,144	40,753
その他	7,601	8,347
貸倒引当金(貸方)	△110	△115
流動資産	202,681	199,456
現金及び預金	71,725	69,508
受取手形及び売掛金	76,539	74,454
たな卸資産	42,156	41,946
その他	13,159	14,290
貸倒引当金(貸方)	△900	△743
合計	1,954,981	1,947,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,302,028	1,321,264
社債	670,000	625,000
長期借入金	482,230	547,773
退職給付に係る負債	36,981	36,183
資産除去債務	98,863	100,000
その他	13,952	12,307
流動負債	421,949	390,970
1年以内に期限到来の固定負債	176,911	176,426
短期借入金	52,370	52,980
コマーシャル・ペーパー	20,000	40,000
支払手形及び買掛金	41,042	36,951
未払税金	13,185	14,482
その他	118,439	70,130
特別法上の引当金	2,587	1,890
渴水準備引当金	2,587	1,890
負債合計	1,726,564	1,714,125
純資産の部		
株主資本	220,397	224,355
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	46,153	47,786
利益剰余金	78,155	80,481
自己株式	△18,203	△18,204
その他の包括利益累計額	△3,505	△3,033
その他有価証券評価差額金	1,414	632
退職給付に係る調整累計額	△4,919	△3,665
非支配株主持分	11,524	11,953
純資産合計	228,417	233,275
合計	1,954,981	1,947,400

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益	351,115	349,447
電気事業営業収益	337,185	333,328
其他事業営業収益	13,929	16,118
営業費用	327,251	334,926
電気事業営業費用	314,882	320,488
其他事業営業費用	12,369	14,437
営業利益	23,863	14,520
営業外収益	1,071	818
受取配当金	506	426
受取利息	8	11
その他	557	380
営業外費用	7,058	6,242
支払利息	6,231	5,481
持分法による投資損失	99	173
その他	728	587
四半期経常収益合計	352,187	350,266
四半期経常費用合計	334,310	341,169
経常利益	17,876	9,096
繰水準備金引当又は取崩し	1,235	△696
繰水準備金引当	1,235	—
繰水準備引当金取崩し(貸方)	—	△696
特別損失	4,199	—
災害特別損失	4,199	—
税金等調整前四半期純利益	12,442	9,793
法人税、住民税及び事業税	2,453	1,692
法人税等調整額	223	248
法人税等合計	2,677	1,941
四半期純利益	9,765	7,852
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△93	△79
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,858	7,931

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	9,765	7,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	591	△758
退職給付に係る調整額	1	1,383
その他の包括利益合計	592	625
四半期包括利益	10,357	8,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,409	8,403
非支配株主に係る四半期包括利益	△51	74

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

電力事業を取り巻く事業環境は、電力システム改革により、小売・発電事業の全面自由化や、送配電事業における中立性・独立性の要請など、大きな変革を迎えている。また、北海道エリアの電力需要は人口の減少、省エネ機器の普及、経済成長率の鈍化などはあるものの、エアコン・電気自動車の普及による需要の増加の余地もあり、かつての高い伸びは期待できないが、安定的に推移する見込みである。

当社においては、2019年2月に石狩湾新港発電所1号機が営業運転を開始したことに加え、2019年3月に北本連系設備の増強工事が完了し、第1四半期連結会計期間から年間を通じ、稼働することとなった。これらの設備の稼働に伴い、当社の既設火力発電所の経年化への対応とともに、送配電設備については将来にわたり電力の安定供給確保が図られることとなった。

以上のような社内外の環境変化により、今後は発電設備や送配電設備をはじめとした保有資産の適切な維持運用に向けたリスク管理精度の向上に取り組むとともに、新たな知見・新技術を活用し、効率的な設備保全を進めることで、長期にわたって電力の安定供給を図っていくこととした。

こうした状況を踏まえ、当社及び一部の連結子会社設備の今後の使用実態をより適切に財務諸表に反映する方法として、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が、減価償却方法として合理的であると判断したものである。

この変更により、従来の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が12,745百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ12,719百万円増加している。